

戦争と歴史

「帝国国防方針」と「安保3文書」

2023年2月26日

加藤陽子（東京大学）

1、はじめに

安保3文書と国会以外の場での議論

(1) 安保3文書とは 2022年12月16日閣議決定

国家安全保障戦略 (NSS)

国家防衛戦略

防衛力整備計画

(2) 国会以外の場での決定

自公両党の外交安全保障に関する与党協議会

与党国家安全保障戦略等に関する検討WT

国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議

2、戦前期の3文書

(1) 3文書 戦前と今

帝国国防方針←→国家安全保障戦略

用兵綱領←→国家防衛戦略

所要兵力←→防衛力整備計画

(2) なぜ3文書の構成か～首相が政党人か軍人政治家か

(3) いかなる時期に作られ、いかなる時期に改定されたか

1907年（日露戦争の2年後）、1918年（一次大戦終結へ）

1923年（ワシントン会議後）、1936年（海軍軍縮離脱）

3、なぜ国防方針が必要だったのか

田中義一（1864-1929）の考え

- (1) 日露戦争時満洲軍作戦主任参謀
- (2) 陸海軍の作戦の統一が必須
- (3) そのための方法は2つ
 - ①陸海合同の統帥機関か（無理）
 - ②不動の「規矩準繩」の制定（これを採用。裁可を経た文書）
- (4) 当時の平時と戦時。～平時の戦略・作戦を統一する機関なし
戦時に初めて大本営設置。平時と戦時の隙間を埋めるための強力な統制力ある文書が必要



4、軍部による策定と内閣

- (1) 決定する主体 陸海軍の統帥部、陸海軍省、元帥府
- (2) 1907年当時の首相は西園寺公望 (1849-1940)
 - パリ講和会議の全権 牧野伸顕と共に
 - 西園寺は昭和戦前期の最後の元老
 - 牧野内大臣とともに、昭和天皇の対英米協調方針の基盤をつくる

(写真は国立国会図書館「近代日本の肖像」)



5、天皇に対する西園寺の奉答

- (1) 西園寺首相（政友会総裁）が閲覧できたのは「所要兵力」のみ
- (2) 西園寺の奉答

1907年3月付「臣公望謹みて奏す……惟るに帝国の国力を以て欧米列強中の二、三の同盟聯合に対し、軍備の優越を望むは誠に難事に属す。……我国財政の情況は大戦役の後を受け、今俄かに之が全部の遂行を許さざるものあり。願くは暫く仮すに時を以てし国力と相俟て緩急を参酌せしめられんことを臣公望 誠惶々々頓首々々」 (JACAR Ref. C14061025100)

6、国防方針（1907年）の内容

- (1) 「最も近く有り得べき敵国は蓋し露国なるべし」
- (2) 「帝国軍の兵備は左の標準に基くを要す」
 - 「陸軍の兵備は……**露国の極東に使用し得る兵力に対し攻勢**を取るを度とす」
 - 「海軍の兵備は……**米国の海軍に対し東洋に於て攻勢**を取るを度とす」
- (3) 実際の安全保障環境　ロシアとの関係は？

7、「国家安全保障戦略」を読む

- (1) 中国に対する記述～「現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、**これまでにな
い最大の戦略的な挑戦**であり……」
- (2) ロシアに対する記述～「我が国を含むインド太平洋地域における**ロシア対外的な行動、軍事動向等は、中国との
戦略的な連携と相まって、安全保障上の強い懸念**である」

8、「国家防衛戦略」を読む

- (1) 「Ⅱ 戦略環境の変化と防衛上の課題」の「1 戦略環境の変化」の部分。「中国と米国の国家間競争は、さまざまな分野で今後も激しさを増していくと思われるが、そのような中、**米国は、中国との競争において今後の10年が決定的なものになるとの認識を示している**」(2頁)。
- (2) 「3 防衛上の課題」の項。「さらに、高い軍事力を持つ国が、**あるとき侵略という意思を持ったことにも注目すべきである。脅威は能力と意思の組み合わせで顕在化するところ、意思を外部から正確に把握することは困難が伴う。国家の意思決定過程が不透明であれば、脅威が顕在化する素地が常に存在する。**」(5頁)
- 「このような国から自国を守るためには、**力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が必要**であり、相手の能力に着目した自らの能力、すなわち防衛力を構築し、**相手に侵略する意思を抱かせないようにする必要がある**」(5頁)

9、歴史から学べることは

日米海軍 軍拡競争の末路

(1) 1934年～36年 ワシントン海軍軍縮条約、ロンドン海軍軍縮条約からの離脱

(2) 石川信吾 (1894-1964) 軍令部第二部軍備担当参謀

「次期軍縮対策私見」 (1933年10月)。石川は、アメリカとの建艦競争は起こらないとふむ。「現状よりも著しく製艦費を膨張せしむること無く、1937年以後10年間の競争に堪え得るや否やを検討すれば可なり」、相澤淳『海軍の選択』 (中央公論新社、2002年) からの再引用

(3) アメリカの軍拡 1938年5月、第二次ヴィンソン計画

1940年6月 第三次ヴィンソン計画

10、陸・海・空、海保の連携は

戦前期、日本は陸軍の北進、海軍の南進の二兎

(1) 陸海協同作戦不得手→「帝国国防方針」という文書に依存

(2) 何が起こるか 1930年のロンドン海軍軍縮条約 対英米比率

河邊虎四郎（参謀本部作戦課員）の海軍への疑義～「もし、海

軍自体が信ずる所なきまでに海軍兵力を有し得ぬならば、彼の

至難なる作戦を決行し、未開瘴癘の地に多くの陸兵を送りて、

これを疾病、飢餓、敵刃の下に斃死全滅せしむることは断じて

止むべきなり」。（「昭和5年1月31日 海洋自由問題に関する一考

察」、JCAR、C08051999400）

1 1、中国とアメリカ

(1) 日本の帝国国防方針（1923年）が予想した日米戦争の原因

戦争の原因～禍機醞釀の起因は主として経済問題に存り。……列強経済戦の焦点たるべきは東亜大陸なるべし。……是に於て帝国と他国との間に利害の背馳を来し、勢の趨くところ遂に干戈相見ゆる至るの虞なしとせず。而して帝国と衝突の機会最多きを米国とす。

(2) アメリカのオレンジプラン

日本の奇襲で戦争勃発、米軍は西太平洋へと進軍し、半島・大陸に依る日本の陸の力を米軍の海と空の力で破るという発想で書かれる。

(3) 中国は「海を制するに陸を用いる」（下平拓哉『日本の安全保障』成文堂、2018年）発想。→中国は日本の戦前までの対米戦略を応用可能。その時、米軍にとっての日本列島の意味とは、、、。